

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆生活意識に関するアンケート調査 1月12日(日本銀行)
  - ・勤労者のうち、27.3%が、勤め先の雇用・処遇に「かなり不安を感じている」と回答。「少し不安を感じている」も51.5%。
- ◆平成18年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～11月末～ 1月13日(厚生労働省)
  - ・高校新卒者の求人倍率は1.36倍で、前年同期を0.21ポイント上回った。就職内定者数は14万2千人で同8.1%の増加。就職内定率は72.8%で、同5.1ポイント上回った。
  - ・中学新卒者の求人倍率は0.55倍で、前年同期を0.10ポイント上回った。
- ◆平成17年度大学等卒業予定者の就職内定状況等調査～12月1日～ 1月13日(厚生労働省・文部科学省)
  - ・大学卒業予定者の内定率は77.4%で、前年同期を3.1ポイント上回った。
  - ・短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は50.0%で、前年同期を0.8ポイント上回った。
  - ・高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は93.5%で、前年同期を6.5ポイント下回った。
  - ・専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は59.7%で、前年同期を6.2ポイント上回った。
- ◆賃金引上げ等の実態に関する調査～平成17年～ 1月17日(厚生労働省)
  - ・平成17年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業は73.5%(前年比3.7ポイント増)、引き下げる企業割合は2.8%(同0.6ポイント減)。
  - ・賃金改定額(常用労働者数による加重平均)は3,904円、改定率は1.4%。それぞれ前年を上回った。
- ◆職業紹介事業報告～平成16年度～ 1月17日(厚生労働省)
  - ・民営職業紹介事業所の新規求職申込件数は約163万件(前年度比2.8%増)、求人数は約183万人(同41.0%増)、就職件数は約30万件(同0.2%減)。
- ◆平成16年労働争議統計調査 1月23日(厚生労働省)
  - ・平成16年の労働争議は、「総争議」の件数は737件、総参加人員は71万人。前年に比べ、件数135件(15.5%減)、総参加人員44万2千人(38.4%減)。
- ◆賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成17年～ 2月3日(厚生労働省)
  - ・所定内給与額(一般労働者)は東京都が370,100円(平均勤続年数11.5年)で最も高く、青森県が222,800円(同10.7年)で最も低い。

### 注目の統計・指標

毎月勤労統計調査(平成17年平均速報) 2月1日(厚生労働省)

#### ～現金給与総額は5年ぶりの増加～

現金給与総額は前年比0.6%増加の334,886円と5年ぶりの増加となり、総実労働時間は0.6%減の150.3時間であった。また、常用雇用は、前年比0.5%増と2年連続の増加となり、このうち一般労働者は0.5%増と8年ぶりに増加し、パートタイム労働者は0.6%増となった。

現金給与総額の伸びを就業形態別にみると、一般労働者は0.7%増の416,371円となり、パートタイム労働者は0.5%増の94,524円となった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	889	294	-	-	2,271,675	-4.1
04年11月	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	294	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	847	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	873	283	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	842	301	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	864	303	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,133	290	-	-	1,992,464	-4.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
04年11月	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.49	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.43	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.45	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.46	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.55	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.00	1.57	0.5	0.6	0.9	-0.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.4	-4.4
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.5	1.5	91.6	0.1
04年11月	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.4	-1.8	126.7	5.0
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.7	1.3	82.0	-2.7
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.6	1.3	70.5	-0.8
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	112.4	2.6	73.5	-1.5
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.2	2.2	168.9	-1.2
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356			2,868	-	4.4	-	-	-	-	-
04年11月	6,303	14,029	3,882	2,859		4.6	5.4	8.1	9.5	4.6	9.5
12	6,320	14,016	3,880	2,863	1,541	4.5	5.4	8.1	9.6	4.6	9.6
05年1月	6,367	14,023	3,873	2,869		4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.6
2	6,339	14,029	3,872	2,868		4.7	5.4	8.0	9.7	4.6	9.7
3	6,312	14,060	3,869	2,867	1,542	4.5	5.2	8.0	9.8	4.6	9.7
4	6,353	14,120	3,866	2,868		4.4	5.2	8.0	9.9	4.6	9.7
5	6,395	14,157	3,867	2,870		4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,360	14,175	3,865	2,876	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,863	2,879		4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,353	14,243	3,863	2,883		4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.5
9	6,406	14,244	3,866	2,881	1,544	4.2	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,383	14,263	3,866	2,876		4.5	5.0	7.7	9.1	4.9	9.3
11	6,328	14,261	3,867	-		4.6	5.0	7.7	9.3	-	9.3
12	6,331	14,278	3,866	-	-	4.4	4.9	7.7	9.5	-	9.2
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

## 今月のキーワード解説 季節調整

経済指標や時系列データの動きをみると、季節の変化によって定期的な変動を繰り返すことがあります。例えば、賃金について考えてみますと、6月や7月、それから12月頃はボーナスがあるため増加するという傾向があります。この変動のことを季節変動といいますが、そういった季節変動の影響を除いて景気の動向を見極めたいという場合があります。そういうときには、季節的な要因を除いた値（季節調整値）でみた方が有効であり、季節変動の影響を取り除くことを季節調整といいます。季節調整を行っている公的統計の例としては、総務省統計局「労働力調査」における失業率や厚生労働省「職業安定業務統計」における有効求人倍率等があります。

図1、2は、季節調整を行う前の原数値と季節調整値を比較したグラフです。季節調整することによって、季節的な変動要因が除去されていることがおわかりになると思います。

これらの統計の季節調整を行う方法としては、アメリカの商務省において開発されたセンサス法という方法が用いられています。労働力調査はセンサス法のX-11という手法により計算されています。職業安定業務統計も同じ手法で計算されていましたが、本年からX-12-ARIMAという手法により計算されることになりました。

季節調整が行われると過去すべての季節調整値が改訂されることとなりますので、注意が必要です。例えば、職業安定業務統計は1年ごとに季節調整の計算をやり直します（多くの季節調整を行う統計はこの方式で行っています）。1年ごと、つまり、毎年12月分のデータが集まると過去すべてのデータを使って季節調整の計算をやり直します。その結果、過去の季節調整値が変わることになります。

また、多くの統計では1年ごとに季節調整が行われれば毎年季節調整値が変わりますが、新しいデータが追加されるごとに季節調整が行われ季節調整によって遡及改訂される統計データもあります（内閣府の四半期別GDP速報がこれにあたります）。

なお、職業安定業務統計については、X-12-ARIMAの導入とともに、直近5年分のみ遡及改訂が行われますが、それより過去6年以前の季節調整値については遡及改訂を行わないこととされました。

職業安定業務統計についての季節調整について詳細かつ正確に知りたい方は、当機構の報告書「職業安定業務統計季節調整値の改善について－稼働日調整を中心として－」（労働政策研究報告書No.47, 2006）、「都道府県別就職率、充足率及び職業安定業務統計季節調整値改善に関する資料」（JILPT資料シリーズNo.7, 2006）をご覧ください。

（情報解析課長 秋山恵一）

